

鹿島共同再資源化センター株式会社

[法人の概要]

平成19年7月1日現在

代表者名	鷲見 富士雄 (非常勤)	県所管部課	生活環境部廃棄物対策課	
所在地	神栖市東和田21-3	電話番号	0299-95-1111	
ホームページURL	-	E-mailアドレス	ksrpc0104@kr-c.co.jp	
資本金	3,308,000 千円	設立年月日	平成10年12月 1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	500,000 千円	15.1 %
	2	鹿島地方事務組合	500,000 千円	15.1 %
	3	日本政策投資銀行	500,000 千円	15.1 %
	4	三菱化学(株)	500,000 千円	15.1 %
	5	住友金属工業(株)	500,000 千円	15.1 %
	その他	団体	808,000 千円	24.4 %
設立目的	平成4年に茨城県、鹿嶋市、神栖町、波崎町、立地企業12社からなる「鹿島臨海工業地域廃棄物処理システム検討委員会」を設置し、平成6年に指針がとりまとめられた。平成7年3月に設立のための企画書を発行し、平成10年12月に当社が設立された。			

[事業の概要]

事業名	平成19年度事業費	内容
事業1 産業廃棄物・一般廃棄物及びRDFの処理、焼却熱を利用した電気事業	1,292,000 千円	鹿島工業団地地域内の産業廃棄物の共同処理のモデル事業及び自治体ごみの固形燃料を広域処理のモデル事業及びダイオキシン対策
事業2	千円	
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	平成17年			平成18年			平成19年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤取締役	5	0	1	5	0	1	5	0	1
	非常勤取締役	8	0	0	7	0	0	7	0	0
	常勤監査役	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	16	0	1	15	0	1	15	0	1
職員	管理職	6	0	0	6	0	0	6	0	0
	一般職	20	0	0	21	0	0	20	0	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	26	0	0	27	0	0	26	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	3	4	2	17	26	47歳 6月	5年 7月			

[収支の状況]

鹿島共同再資源化センター株式会社

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 支 の 状 況	売上高	1,037,339	1,094,836	1,258,085
	売上原価	979,423	920,385	1,020,335
	売上総利益	57,916	174,451	237,750
	販売費及び一般管理費	112,906	114,184	109,634
	うち管理費	45,243	45,994	47,542
	うち人件費	67,663	68,190	62,088
	営業利益	△ 54,990	60,267	128,116
	営業外収益	3,830	10,390	5,610
	営業外費用	81,339	87,605	6,431
	経常利益	△ 132,499	△ 16,948	127,295
	特別利益	0	0	0
	特別損失	25,648	929,815	24,595
	税引前当期純利益	△ 158,147	△ 946,763	102,700
	法人税、住民税、事業税	950	950	950
	当期純利益	△ 159,097	△ 947,713	101,750
	前期繰越金	△ 405,027	△ 564,124	△ 1,511,837
当期未処分利益	△ 564,124	△ 1,511,837	△ 1,410,087	
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	△ 564,124	△ 1,511,837	△ 1,410,087	
財 産 の 状 況	資産	4,862,927	3,811,982	3,714,756
	流動資産	602,894	708,354	737,384
	固定資産	4,186,473	3,103,628	2,977,372
	繰延資産	73,560	0	0
	負債	2,119,052	2,015,820	1,816,845
	流動負債	273,621	335,347	317,615
	うち短期借入金	185,600	185,600	185,600
	固定負債	1,845,431	1,680,473	1,499,230
	うち長期借入金	1,839,600	1,654,000	1,468,400
	資本	2,743,875	1,796,162	1,897,911

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	0	0	0
	貸付金			
	計	0	0	0
	財政的関与の割合(%)	0%	0%	0%
損失補償・債務保証				

[平成18年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	なし
委託金	なし
貸付金	なし

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	7	40	17.5%
効率性	8	10	28	35.7%
合計	31	43	94	45.7%

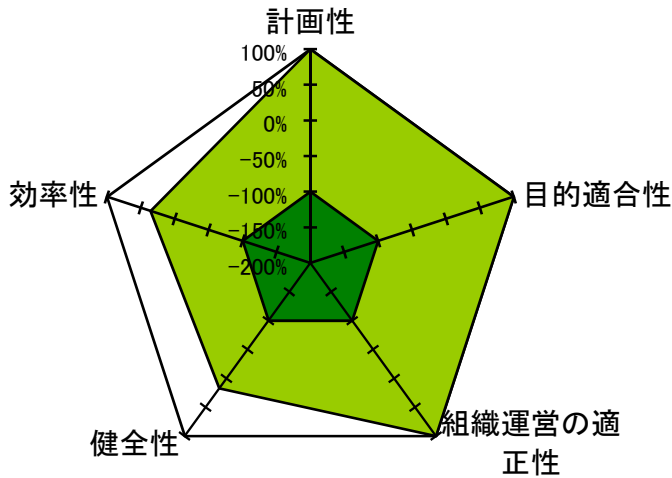
企業会計用

鹿島共同再資源化センター株式会社

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
当社は会社設立時に操業10年で単年度黒字、22年で繰越損失解消を計画しました。15年度に単年度黒字を達成し、18年度も黒字を達成しています。減損会計適用前の損益と比較すれば、企画書の繰越損失を下回っています。	地域の環境改善を通して地域社会に貢献するという設立目的に沿って事業活動を行っている。18年度のこの最たる事象は有機ひ汚染土壌等の本格処理の開始と順調な進捗と考えている。	昨年度当社の「内部統制システム基本方針」を策定するとともに、「企業倫理規定」を制定し万全を期している。また有機ひ素汚染土壌等処理に関し、適時進捗状況・環境測定結果等を公表している。	18年度は廃棄物処理量は対前期比2%の微減、売上高は汚染土壌等処理の売上も含め15%の増。その結果営業利益は128百万円(前期60百万円)、経常利益127百万円(前期▲16百万円)と大幅に改善している。	当社は設立時からの制約条件が多く自助努力の余地はあまり多くはないが、自助努力可能な課題についてはアクションプログラムを策定し、逐次解決に繋いでいる。
今後の事業展開の方向	<p>経営上の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会の環境意識の高まりの中で、企業・一般家庭の廃棄物削減やリサイクル化が一層促進され、当社経営にとっては引き続き厳しい状況が続くものと思われる。受入対象品目中の受入困難物を技術的対応により受入可能とする等処理量の拡大、処理単価の適正化を図る。また、対象品目の拡大等の長期的視点に立った課題についても検討する。 2. 運転方法・焼却技術の向上を図り、灰処理費や各種薬剤費の削減を促進する。また、日々の点検整備の充実による設備維持費の圧縮等の損益改善策を実施する。 3. 昨年12月から本格処理を開始した有機ひ素汚染土壌等処理については、今年度中の処理完了に向けて、引き続きモニタリングによる安全性を検証しつつ的確に対処していく。 			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>設立時の経営目標である「操業10年で単年度黒字」、「操業22年で繰越損失の解消」の達成に向けて、短期的な計画である「アクションプログラム」を策定し事業を実施しており、計画的な運営がされている。</p>		<p>鹿嶋市、神栖市から排出された一般廃棄物から製造された固形燃料(RDF)と鹿島工業地帯から排出された産業廃棄物を混焼し、焼却熱を利用して電気事業を実施している。廃棄物を有効利用している当センターの事業は、設立目的に適合している。</p>	<p>「内部統制システム基本方針」や「企業倫理規定」を制定するなど、内部管理体制の強化を進めている。 有機ひ素汚染土壌の受入れにあたっては、地域住民に十分な説明を行うなど、適切に対応した。</p>	<p>平成18年度は、有機ひ素汚染土壌の処理に係る売上高の増加等があり、黒字を達成した。 しかしながら、約14億円の繰越損失があり、更なる売上高の増加、費用の低減が求められる。</p>	<p>職員一人当たりの経常利益は、H16年の△5,096千円、H17年の△652千円から、昨年度は4,896千円と改善傾向にある。しかしながら、より一層効率性を高め、繰越損失の解消に向け努力する必要がある。</p>
<p>推進事項</p>		<p>1 売上高拡大への取組み 鹿島臨海工業地域で発生し、地域外(他社)で処理されている産業廃棄物を調査し、積極的に受け入れる必要がある。また、地域内で課題となっている廃棄物について、関係団体と調整のうえ、受入れを推進していく必要がある。</p> <p>2 経費削減への取組み 焼却灰の(他社へ委託している)処分費用を削減するため、灰乾燥装置の導入を図る。また、助剤、薬剤の使用量削減を推進する必要がある。</p>			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
改革 工程表等 の取組 状況	計 画	<p>利益率の高いもの等、受け入れる廃棄物の拡大による売上高増(H18売上目標:1,200百万円)。助剤、薬剤投入の効率化等による経費削減。</p>	<p>利益率の高いもの等、受け入れる廃棄物の拡大による売上高増(H19売上目標:1,290百万円)。助剤、薬剤投入の効率化等による経費削減。</p>	<p>利益率の高いもの等、受け入れる廃棄物の拡大による売上高増(H20売上目標:1,013百万円。(汚染土壌処理の終了により前年より売上減となる))。灰乾燥装置の設置の導入等による経費削減。</p>	
	取 組 状 況	<p>有機ひ素汚染土壌の処理に係る売上の増加があり、平成18年度の売上実績は、1,262百万円であった。また、燃焼技術の改善、効率的な運転に努め、灰の発生量を減らし(灰化率21%→19%)、経費削減を図った。</p>	—	—	
法人担当課の意見		<p>当センターは、鹿嶋市、神栖市から排出された一般廃棄物から製造された固形燃料(RDF)と鹿島工業地帯から排出された産業廃棄物を混焼し、焼却熱を利用して発電・売電を行う事業を実施している。この事業は、当センターの設立目的に合致するだけでなく、県の「廃棄物の循環利用の促進」という方針にも適合している。 また、当センターは、神栖市の有機ひ素汚染土壌の受入れについて、地域住民に十分な情報開示を行ったうえで、本格処理を開始した。汚染土壌の処理による地域社会への貢献は非常に高いものである。 一方で、当センターは(平成17年度に928百万円の減損損失を計上した影響もあり)約14億円の繰越損失があり、この解消のため売上高の増加・経費の削減をより一層推進していく必要がある。</p>			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p> <p>社会の環境意識が高まる中、企業及び一般家庭の廃棄物の削減やリサイクル化が一層促進されるなど、当社の経営環境は厳しい状況にある。 平成18年度は、有機ひ素汚染土壌処理といったスポット的な売上要因もあり損益が大幅に改善されたところであるが、平成19年度をもって汚染土壌処理が終了する見込みとなっており、廃棄物の安全かつ適切な処理を行うことを前提に、事業環境に左右されない安定的な経営を継続していくことが課題である。 このため、引き続き、取引先の要望に適時、適切に対応することや、技術的対応により受入困難物を受入可能にすること等により処理量を拡大していくとともに、RDF処理に係る環境対策費の見直しなど処理単価の適正化に努めるなど、売上高の拡大を図っていく必要がある。 また、燃焼技術の改善や効率的な運転により、灰発生量の削減に努め灰処分費を縮減するほか、日々の点検整備の充実等により機械設備の維持費等の圧縮を図るなど、損益改善に取り組み、累積損失の早期解消に努められたい。</p>
<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p>当社に対しては、排出企業のニーズに適切に対応しつつ、処理単価を全般的に見直すことや、地域での処理が課題となっている廃棄物を洗い出し、その受入に努めることによって、売上高の増加を図るよう指導していく。 また、燃焼技術の改善や効率的な運転に努め、焼却灰の発生量を抑制して灰処分費を縮減するなど、より一層、経費を削減するよう指導していく。</p>

< 鹿島共同再資源化センター株式会社 から県民のみなさまへ >

当社の事業は、国や県が掲げた資源循環型社会の構築に向けた、全国初の新しいゴミ処理の仕組みのモデル事業として大変大きな意義を持っております。地域と企業が一体となって地域のサーマルリサイクルの仕組みを作り上げ、併せて地域の大気環境改善にも大きく貢献しております。

また、平成18年12月から開始した有機ひ素汚染土壌処理も円滑に進展し、平成19年12月末には無事終了し、地域の皆様の安心・安全に貢献できたものと自負しております。

今後とも地域住民の方々や企業から信頼されるセンターを目指し、役員・社員一同力を合わせて努力して参る所存です。

平成20年2月 代表取締役常務 澤 幡 政 利